

雲南市総合戦略マネジメントシート 〈平成28年度実績の評価〉

作成日 平成 29 年 6 月 2 日
更新日 平成 29 年 8 月 23 日

総合戦略区分	定住基盤の整備	チームリーダー	うんなん暮らし推進課長 奥田 清
(プロジェクトチーム)	(定住対策プロジェクトチーム)	関係課	政策推進課、うんなん暮らし推進課、情報政策課、健康づくり政策課、健康推進課、子ども政策課、子ども家庭支援課、商工振興課、農政課、建築住宅課

1. 定住基盤の整備の基本方針と指標(目標値及び実績値)

総合戦略に定めた基本方針	20~30歳代の子育て世帯、若者を重点ターゲットとして、重点課題とする分野(「子育て」「仕事」「住まい」「移住・定住」)の取り組みを強化し、「人口の流出抑制及びUターン増に向けた定住基盤の向上」を推進する。								
成果指標(KPI)	人口の社会動態	単位	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		人	目標 実績	- ▲222	▲152 ▲92	▲97 ▲164	▲43	13	67

2. 分野の取組方針と目的・指標(目標値及び実績値)

分野	総合戦略に定めた取組方針									
	目的(対象・意図)									
	成果指標(KPI)	単位	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
① 子育て	[取組方針] 保護者の多様な生活形態やニーズに対応するため、乳幼児・児童の預かりサービス、教育・家庭相談窓口の充実や経済的負担の軽減などにより、子育てに係る切れ目ないきめ細やかなサービスの提供に努め、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくる。									
	[対象] 保護者・子どもを産み育てたい夫婦 [意図] 安心して子どもを産み、育てることができる。									
	<重要KPI> A	子育てしやすい環境だと(行政サービスの視点から)感じる保護者の割合	%	目標 実績	- 61.1	62.0 65.9	63.0 71.2	64.0	67.0	70.0
	B	子育てしやすい環境だと(地域の視点から)感じる保護者の割合	%	目標 実績	- 58.6	62.0 62.4	63.0 66.2	64.0	67.0	70.0
	C	子育てしやすい環境だと(職場の視点から)感じる保護者の割合	%	目標 実績	- 54.3	56.0 49.7	58.0 57.9	60.0	62.0	65.0
	D	合計特殊出生率	-	目標 実績	- 1.53	1.69 1.89	1.72 (12月頃算出)	1.75	1.78	1.81
	<重要KPI> E	年度途中待機児童数[10月1日基準]	人	目標 実績	- 14	12 18	10 14	7	3	0
F	保育希望児の保育所・認定こども園の入园率[3月末基準]	%	目標 実績	- 96.1	96.0 96.8	97.0 96.6	97.0	97.0	98.0	
② 仕事	[取組方針] 地場企業等の成長促進とともに、企業団地の整備や魅力的な立地環境の提供を通して、事業拠点の新設・増設を推進し、雇用の拡大を図る。また、Uターン者、若者及び女性の就労マッチングを推進するほか、地域の商業機能の維持のため事業承継や空き店舗等での起業・創業を促進する。									
	[対象] 就労を希望する人 [意図] 雲南市で働くことができる。									
	<重要KPI> A	市外からの企業立地増加雇用者数・企業立地認定件数	人・件	目標 実績	- 0・0	10・1 40・2	10・1 0・0	10・1	10・1	10・1
	<重要KPI> B	地場企業の企業立地増加雇用者数・企業立地認定件数	人・件	目標 実績	- 20・2	30・2 5・1	30・2 45・3	30・2	30・2	30・2
	C	地域商業等支援事業補助金による開業件数(うち改装費補助件数)	件(件)	目標 実績	- -	8(5) 15(11)	8(5) 6(6)	8(5)	8(5)	8(5)
	D	(※参考指標)有効求人倍率(雲南圏域)	-	目標 実績	- 0.83	0.75 0.87	0.76 0.90	0.77	0.78	0.79
	E	(※参考指標)就職率(雲南圏域)	%	目標 実績	- 43.3	44.9 46.3	45.1 45.1	45.3	45.5	45.7
F	(※参考指標)求人の充足率(雲南圏域)	%	目標 実績	- 25.7	28.9 27.2	29.1 24.6	29.3	29.5	29.7	
③ 住まい	[取組方針] 利便性が高い住宅地の供給や、Uターン者の利用ニーズが多い賃貸住宅や空き家の提供に民間事業者や地域自主組織と協力して取り組む。また、住まいに関する多様なニーズを捉えつつ、子育て世代等の住宅取得をはじめ、住まいの確保に関する支援を行う。									
	[対象] 住まいを求める人 [意図] ニーズに応じた住まいを確保することができる。									
	<重要KPI> A	新設住宅建設戸数	戸	目標 実績	- 107	113 61	117 54	122	127	132
	<重要KPI> B	空き家バンク物件の新規入居世帯数	世帯	目標 実績	- 34	40 37	40 31	40	40	40
	C	子育て世代(世帯)の固定資産税課税免除の住宅取得数[1月2日から翌年1月1日]	戸	目標 実績	- -	- -	50 62	52	54	56
	D	子育て世帯住宅地購入助成事業活用件数	件	目標 実績	- -	12 11	20 13	20	20	20
E	定住促進住宅の子育て世帯減額の実施世帯数・人数	世帯・人	目標 実績	- -	2・4 2・3	2・4 1・1	2・4	2・4	2・4	

分野	総合戦略(H27～H31年度)に定めた取組方針										
	目的(対象・意図)										
	成果指標(KPI)	単位	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
④ 移住・定住	[取組方針] 定住支援員の配置によるきめ細やかな相談、支援を行うとともに、移住希望者の多様なニーズを的確に捉え、定住情報の効果的な発信、伝達を行う。また、ふるさと納税制度を情報発信の手段として活用することや、地域におけるUIターンへの機運醸成と活動、さらに、結婚対策の取り組みなどにより地域ぐるみの定住対策を推進する。										
	[対象] 市民・市外の人										
	[意図] 雲南市の魅力を感じ、移住・定住する。										
	<重要KPI>	A	転入者人口	世帯・人	目標	-	923	959	993	1,027	1,061
	<重要KPI>	B	転出者人口	世帯・人	実績	830	963	908			
	C	定住支援スタッフが対応した定住世帯数・人数	世帯・人	目標	-	50・129	57・143	64・158	71・172	78・186	
	D	上記Cのうち市外からUIターンした世帯数・人数	世帯・人	実績	36・87	53・112	54・126				
				目標	-	36・94	43・108	50・123	57・137	64・151	
				実績	22・44	43・80	39・76				

成果指標の測定規格(実績値の把握方法)	①子育て								
	A)・B)・C)政策推進課が行う市民アンケート D)子ども政策課で独自算定 E)・F)子ども政策課で把握								
	②仕事								
	A)・B)商工振興課で把握 C)商工振興課で把握 D)・E)・F)島根県労働局、雲南公共職業安定所(有効求人倍率[求人数/求職者数]、就職率[就職者数/求職者数]、求人充足率[充足された求人数/求人数])								
	③住まい								
A)島根県より公表する新設住宅着工戸数 B)うんなん暮らし推進課で把握 C)税務課で把握 D)・E)建築住宅課で把握									
④移住・定住									
A)・B)「島根県の人口移動と推計人口」(島根県統計調査課)の第18表 市町村別・年別人口動態 C)・D)うんなん暮らし推進課で把握(定住支援スタッフが相談等を受けた事案)									

主要事務事業(プロジェクトチームにおいて検証・検討する主な事務事業)	①子育て								
	【預かりサービスの充実に関する事業】 認定子ども園推進事業、放課後児童対策事業、幼稚園預かり事業、延長保育促進補助事業、障がい児等保育対策事業、病後児保育事業、保育所施設整備補助事業 など 【子育て相談の充実に関する事業】 子育て支援センター運営事業、子ども家庭支援センター運営事業、児童相談事業 など 【経済的支援に関する事業】 子ども医療費助成事業、第3子以降保育料無料化(保育所)事業、第3子以降保育料無料化(幼稚園)事業、不妊治療費助成事業 など								
	②仕事								
	【企業及び店舗等の立地に関する事業】 企業立地促進対策助成事業、地域商業等支援補助事業、空き工場等活用補助事業、企業団地造成事業 など 【就労マッチングに関する事業】 職業紹介事業、雲南雇用対策協議会運営事業、就職・移住定住フェア事業 など								
	③住まい								
【住宅建設等に関する事業】 子育て世帯定住宅地貸付事業、子育て世帯定住宅地購入支援事業、子育て世帯に対する固定資産税課税減免制度、雲南市土地開発公社事業 など 【市営住宅等に関する事業】 定住促進住宅(木次東・加茂中団地ほか)入居者支援事業、公営住宅整備事業 など 【空き家バンクに関する事業】 空き家改修補助事業、空き家片付け助成事業 など									
④移住・定住									
【移住定住のための情報発信・相談支援に関する事業】 移住定住情報発信・相談事業、定住支援員配置事業、雲南市ふるさと定住推進協議会運営事業 など 【その他の事業】 結婚対策事業、ふるさと納税推進事業 など									

3. H28年度事務事業の総括

分野	取り組んだ事務事業の総括
① 子育て	<p>○子ども家庭支援センター内に設置した「すワン」が、子育て世帯の総合的なワンストップ相談窓口として、522件の相談を受けた(前年度355件)。</p> <p>○預かりサービスの充実に向けて、三刀屋病後児保育室「つくし」の開設、病児施設開設に向けた準備、新たな放課後児童クラブ開設に向けた準備実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病後児保育利用者数:416人([H27]229人) ・放課後児童クラブを設置した校区数:開設済み9校区・未設置6校区([H27]同数)(H29.4より、開設済み10校区・未設置5校区へ) <p>○H28年4月から加茂幼・海潮幼・斐伊幼・三刀屋幼をこども園を移行、また、H29年4月から大東幼をこども園移行に向けた施設改修等を行った。</p> <p>○子育てに伴う経済的な負担軽減のため、第3子以降の保育所及び幼稚園保育料の無料化、子ども医療費無料化の対象拡充(中学校就学期間まで)の継続及び不妊治療の助成範囲を男性の不妊手術についても検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3子以降の保育料無料化児童数[年度末]:保育所195人/53,787千円([H27]214人/48,092千円)幼稚園40人/2,543千円([H27]49人/2,821千円) ・子ども医療費無料化資格者数[年度末]:0歳～小学6年生3,733人([H27]3,843人)、中学1年生～3年生1,071人([H27]1,065人) ・不妊治療費助成件数・助成額:80件・5,700千円([H27]74件・6,101千円)
② 仕事	<p>○企業立地認定による雇用者数は前年度に比較し増加した。企業の新規進出や事業拡大のニーズ等を把握した上で、企業立地助成制度の拡充について引き続き検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地増加雇用者数・企業立地認定件数:45人・3件(市内企業の事業拡大) <p>○神原企業団地整備事業は、造成工事の基本設計と併せスマートIC整備に向けた検討を進めた。</p> <p>○そのほか、地域商業等支援事業による開店または事業承継に係る初期投資費用補助や家賃補助を通じた雇用の創出、新規高卒者や若者の地元就職又はUIターン就職の支援及び促進に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規高卒者の県内就職率:83.9%(うち管内就職率51.6%) ・地域商業等支援事業補助金による開業のうち改装費補助件数:6件
③ 住まい	<p>○子育て世帯等に対する宅地貸付事業や宅地購入支援事業、定住促進住宅(木次東・加茂中住宅)へ転入する子連れ世帯の家賃優遇の制度をH27年度に続き実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯定住宅地貸付事業の活用件数:0件 ・子育て世帯定住宅地購入支援事業の活用件数:13件 ・定住促進住宅の子育て世帯家賃優遇件数:1世帯・1人 <p>○子育て世帯等を対象とした固定資産税課税免除制度は、H28年1月2日以降取得の家屋を対象に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代(世帯)の固定資産税課税免除の住宅取得数:62戸(目標値:50戸) <p>○空き家バンクの需要拡大に対応するため空き家片づけ事業を継続し、入居希望者とのマッチングも随時行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンク新規入居件数:31件 ・空き家バンク新規登録件数:41件 ・空き家バンク登録物件数[年度末]:184件 <p>○引き続き、不動産事業者やハウスメーカー、地域自主組織との連携や周知活動の工夫に努める。</p>
④ 移住・定住	<p>○うなん暮らし推進課内に専属スタッフ5名を配置し、移住定住に向けた相談・支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住支援スタッフが対応した世帯数・人数:54世帯・126人(上記のうち県外からUIターンされた世帯数・人数:33世帯・66人)(" 県内(市内除く)からUIターンされた世帯数・人数:6世帯・10人) <p>○保育所、認定こども園、幼稚園、子育て支援センター及び子育てポータルサイトを通じて「雲南市子育てについてのアンケート調査」を実施。その結果を基に、市内外の多種多様な場で子育て世代の生の声を聞いている団体関係者を中心とした広聴の場「UNNAN子育て応援会議」を開催。</p> <p>○9月に行った「雲南市子育てについてのアンケート調査」において、「雲南市公式アプリ」や「雲南市子育てポータルサイト」の周知を行った。アンケート実施後、各サイトのアクセス件数は以下のとおり増加となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てポータルサイトアクセス件数:H28.4月～8月まで月平均:約1,500件⇒9月:2,048件 ・雲南市公式アプリダウンロード数 H28.5月:77件、6月:77件、7月:56件⇒8月:208件、9月:157件 <p>○結婚対策においては、円卓会議等を通じて地域ぐるみで推進する体制づくりに取り組み、また、結婚相談事業の拡充や地域活動団体が行う結婚支援活動の経費の補助金を継続実施した。雲南市ふるさと定住推進協議会では、「婚活運動会」を実施。120人を超える未婚の男女が参加し、出会いの場の創出や雲南市のPRの場となった。</p> <p>○雲南市ふるさと定住推進協議会において、UIターン交流会を年2回実施(8月大東七夕祭り(37人参加)、9月久野桃源郷(26人参加))。UIターン者同士の交流や情報・悩み等を共有する場となった。また、地域自主組織等に入り活動するUIターン者が中心となり、情報共有やエリアを越えた活動をするネットワーク「YOSOMONO会議」が発足。市もサポートをする中で、第2回は地域自主組織の会長や事務局も参加し、相互の意見交換や交流をする場となった。</p>

4. 今後の主な課題とH30年度の実施方針

区分	今後の主な課題(H29～H31年度)	H30年度の実施方針
定住基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て世代等のニーズを踏まえた定住基盤の向上 ○近隣他市への人口流出への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 子どもの預かりサービス等の充実を図り、安心して子育てが出来る環境を整備する。 ▶ 雇用の場の拡大と若者、UIターン者への雇用情報の提供及び就労マッチングを推進する。 ▶ 子育て世代の住宅取得をはじめ、住まいを確保しやすい環境を整備する。 ▶ 市外の子育て世代にも魅力ある住宅地整備を推進する。
分野	今後の主な課題(H29～H31年度)	H30年度の方針案
① 子育て	<ul style="list-style-type: none"> ○保護者のニーズ把握と対応 ○待機児童解消等に向けた認定こども園化と預かりサービスの充実 ○公立保育園開所時間延長の検討 ○子どもが安心して遊べる広場・公園の整備 ○子育て支援センターのサービスの拡充 ○保育士確保とその処遇改善 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 保護者ニーズを踏まえながら、認定子ども園化の計画的な推進と預かりサービスの充実、開所時間延長といった保育サービスの提供が早期に行えるよう検討する。更に、民間事業者と連携しながら一時預かり事業の充実を図る。 ▶ 放課後児童クラブの新規開設と、未開設校区への移送支援の取り組みを進める。 ▶ 子育てに伴う経済的負担(医療費・第3子保育料等)の軽減を継続する。 ▶ 妊娠期からの切れ目のない支援の充実を図る。 ▶ 保育所運営に支障を来さないために、保育士確保に向けた支援と処遇改善に努める。 ▶ 地域と連携した子育て環境整備を進める。
② 仕事	<ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致や創業支援による雇用規模の拡大 ○働きやすい労働環境の整備と情報発信に向けた取り組み ○求人・求職マッチングの強化による、若者の地元就職及びUIターン就職の拡大 ○就労意欲のある女性の就労支援 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地場企業の成長促進と企業誘致に取り組む。 ▶ 商業機能の維持のために施設整備・改修助成等を行うとともに創業や事業承継を促進する。 ▶ 企業、関係機関、学校及び地域住民が連携して若者やUIターン者の地域内就業の拡大に取り組む。 ▶ 企業経営セミナーなどを通じた職場改善や経営の強化・高度化により子育て世代でも就労しやすい環境づくりを推進する。 ▶ 地域を通じた地場企業の情報提供やSNSを活用した情報発信の仕組みづくりを行う。
③ 住まい	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て世代等による住宅建設の拡大 ○市外の子育て世代にも魅力ある住宅分譲地の拡大 ○民間による賃貸住宅建設の喚起 ○多世代同居や近居が可能な住まいの確保及び周辺部対策 ○空き家バンク物件の確保と活用促進及び地域・民間業者との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 市土地開発公社や地域と連携した魅力ある住宅分譲地の造成を図る。 ▶ 民間事業者等と連携し、賃貸住宅建設及び空き家改修等による賃貸住宅整備を推進する。 ▶ 多世代同居や近居の促進及び周辺部対策に向けた取り組みとともに、住まいの総合的な情報提供を行う。 ▶ 空き家バンクにおいて地域・民間事業者との連携強化により、物件の確保及び積極的な情報発信による活用促進を行う。 ▶ 民間事業者と連携した住まい情報の提供によるUIターン促進を行う。
④ 移住・定住	<ul style="list-style-type: none"> ○定住・子育て情報の効果的な発信 ○移住希望者や市民の定住に関する相談対応の充実 ○結婚対策を地域ぐるみで推進する環境づくりの啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ アンケート調査等により子育て世帯のニーズ把握に努め、定住や子育てに関する情報提供の充実を図る。 ▶ 専属の定住支援スタッフを配置し、UIターンを促進する企画、住まい等の相談及び定着に向けた支援を部局連携して進める。また、働き方改革に伴う総合的な体制の見直しを検討する。 ▶ 婚活支援において、活動実践団体との連携や新たに活動を始めようとする者・団体の参画促進を図り、地域ぐるみで結婚を望む男女の出会いの場づくりと縁結びを支援する。